

特別レポート

中学校武道必修化 第6回アンケート調査結果について

公益財団法人日本武道館
理事・事務局長 吉川 英夫



平成24年度に全国1万余校の中学校において武道が必修化されてから、丸9年が経過しました。(公財)日本武道館は、中学校武道授業充実のため、過去5回「中学校武道必修化に関するアンケート調査」(平成23・25・27・29・令和元年度実施)を行ってきました。今回は、令和元・2年度の実施内容について、全国道府県および政令指定都市の教育委員会に対し、アンケート調査を行いましたので、結果の概要を報告いたします。全国道府県および政令指定都市の教育委員会各位におかれましては新型コロナウイルスへの対応でご多忙の中、ご協力いただき誠にありがとうございます。

調査概要

① 調査の目的

全国道府県・政令指定都市における令和元・2年度の中学校武道必修化の現状を把握し、的確な情報収集を行うことよって、その結果を武道各種目の全国指導者研修会、指導法研究事業、また全国各地域にお

ける指導者研修会などに生かし、中学校武道必修化の充実に資する。

② 調査実施時期

令和3年4月12日(月)～6月11日(金)

③ 調査対象

全国道府県教育委員会47カ所・政令指定都市教育委員会20カ所の合

計67カ所が管轄する国立中学校。令和元年度 国立中学校971校のうち調査対象校9249校

令和2年度 国立中学校963校のうち調査対象校7898校

④ 調査方法

各道府県および政令指定都市の国立中学校における令和元・2年度の中学校武道必修化の実施状況に

ついて、各項目にわたり具体的な回答を依頼しました。

⑤ 備考

今回の調査では多くの県で未調査との回答がありました。また、調査項目によって対象校が異なるため、未調査の道府県および政令指定都市の学校数を除いた数を基に各項目の割合を集計しています。なお、重

複回答を含む項目および学年別に調査を行っている道府県・市があるため、学校の合計数と調査対象校数が一致していないことをお断りしておきます。

調査結果概要

① 武道場設置校数

武道場設置校数の割合は必修化初年度の平成24年度が50・5%でしたが、ここ数年大きな変化はなく、令和2年度は57・0%となっています。

② 武道場内訳(重複回答含む)

※調査対象校に対する各武道場設置数の割合
2年度の武道場内訳は、柔道場が37・3%と最も多く、次に剣道場の34・9%、総合武道場等が11・6%という結果が得られました。前回調査時と大きな変化は見られませんでした。

③ 実施種目(重複回答含む)

※回答学校数に対する割合
令和2年度は柔道の実施率が52・

7%と前回調査時から減少していますが、これは新型コロナウイルスの影響により、種目を変更した学校があったのではないかと推察されます。剣道・弓道・相撲・空手道・合

気道・少林寺拳法・なぎなたの割合に大きな変化は見られませんでしたが、また、令和元年度から武道推進モデル校が指定され、複数種目を実施する学校が増えており、銃剣道実施校が30年度の0校から3校となったことは大きな変化であると言えます。

④ 複数種目実施校

※調査対象校に対する複数種目実施校の割合
令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、複数種目実施率が5・8%となっていますが、次年度以降は複数種目実施率が増えていくことが推察されます。

⑤ 複数種目実施内訳

※複数種目実施校に対する割合
前回調査と同様、柔道・剣道・相撲の3種目の実施校が多い結果となりましたが、武道全9種目が授業で

行われていることは、大いに注目すべき点であります。

⑥ 複数種目実施校における各種目の実施率

2年度は30年度と比較して、柔道・剣道の実施率が減っています。他種目の実施率は増加しており、地域や学校の実態に応じた複数種目の実施が徐々に進んでいるという結果が得られました。

⑦ 年間武道授業時間数(重複回答含む)

※回答学校数に対する割合
2年度の最大時間は14・9時間、最小時間は3・1時間、平均時間は7・8時間という結果が得られました。年間10時間以上の実施校の割合は減っていますが、全体の約7割の学校が8時間以上実施しているという結果が得られました。

⑧ 武道授業実施時期(重複回答含む)

※回答学校数に対する割合
実施時期は前回と比較して、大きな変化は見られませんでした。8月から12月が最も多く、次に1月から3月、最も少ないのは4月から7月

という結果が得られました。

⑨ 指導体制

※回答学校数に対する割合
指導体制について、保健体育科員のみで授業を行っている学校は、30年度の82・9%から2年度の77%と減少傾向が見られます。授業協力者の活用、他教科教員(武道経験者)とTTで指導している学校の割合が30年度の17・1%から2年度は23・2%に増加しています。

また、武道を専門とする保健体育科教員が授業を行っている割合は32・7%、武道専門以外の保健体育科教員のみで行っている割合は39・7%という回答となっており、武道を専門とする体育教員数は、あまり増えていないと推察されます。

⑩ けがについて

※授業実施校に対する1校における発生件数

⑪ けがの内容

授業中に発生した怪我の件数、割合は30年度と比較して減少しています。コロナの影響で体育授業におけ

る運動量が減少したことによるものではないかと推察されます。内訳は、挫傷・打撲が最も多く、骨折、捻挫が続いています。原因・状況については、柔道では、受け身で体勢が崩れて打撲・骨折するケースが多く報告されています。相撲では、段差につまずいて転倒し打撲。剣道では転倒、接触により負傷するケースが報告されていますが、重篤な事故などの回答はありませんでした。

⑫安全対策への取り組み

※全回答数に対する割合
 回答数の多い順に「安全指導の徹底」「研修会の実施」「施設・用具整備」「指導書・資料等活用」「緊急時の連絡体制の整備」「指導体制・指導内容」「外部指導者の活用」となりました。以下、具体策を列記します。

- ▼「安全指導の徹底」について
 - ・受け身の練習を必ず行う。
 - ・けがをする場面を示し、気をつけることを事前に話して安全面に注意することを意識させる。
 - ・講習会での講義・実技とも安全指導に関する内容を充実させる。

・独自で作成している指導計画において、柔道授業での「受け身の習得」や「生徒のレベルに応じた指導」など安全面に十分配慮している。

- ・空手道授業では組手を行わず形のみを実施した。
- ・着装はベアで行い、ひもをきちんと結ぶように指導。

▼「研修会等の実施」について
 ・有識者、武道専門家（しょうご）を招聘した武道安全対策委員会を年2回（6月、2月）開催し、授業や部活動の取り組み状況、けがなどの状況を報告し、けがや事故の防止に向けた対策を検討している。

・平成21年度から、毎年、武道指導者講習会を実施し、すべての保健体育担当教員を対象として、安全に十分配慮した学習指導方法について指導を行い、指導の専門性を高めている。

- ▼「施設・用具整備」について
 - ・畳がずれないように、畳の下に滑り止めを敷いた。カーボン竹刀を使用している。
 - ・フロアの目視を行い、足の擦傷につながるような注意する。

・組手における拳の緩衝材を使用。

- ▼「指導書・資料等活用」について
 - ・「中学校の授業における武道指導ガイドライン」を各学校で活用し安全管理に努めている。

▼「緊急時の連絡体制の整備」について
 ・頭頸部外傷事故発生時の対応フローチャートを作成し、緊急対応の徹底を図っている。

▼「指導体制・指導内容」について
 ・安全な武道授業の実施に向け、年度当初に指導体制の充実を図るため、通知および事務連絡を發出するとともに、指導体制の整備状況について調査を実施している。

- ・他教科教員にも補助をお願いし、複数体制を整備する。
- ・3カ年を見通し、ゆとりある指導計画を立案。
- ▼「外部指導者の活用」について
 - ・段位のない指導者のいる学校には、外部指導者を派遣。
 - ・小・中学校が連携して授業を計画し、村の行事に合わせて実施するため、地域の協力者を活用し安全

授業の在り方や教材の工夫など魅力ある武道の実践について研究している。

・例年5〜6月に各校の武道履修内容などについて各市町村教育委員会を通じてアンケートを実施。

⑭指導書の活用について

※調査対象校に対する学校数の割合30年度と比べると割合は減少していますが、指導書を活用している学校は高い割合で推移していると推察されます。活用している指導書については、都道府県または市の教育委員会が作成した指導書が最も多く、次いで日本武道協議会の『中学校武道必修化指導書』、武道連盟作成の指導書の順でした。

⑮武道授業実施によって生徒に見られた変化

※全回答数に対する割合
 前回の調査結果と同様に、割合が最も高かったのは、「礼儀・礼節に関する意識の高まり」でした。次いで「武道への興味・関心」「日常生活の態度向上」の割合が高くなっています。

対策をお願いしている。

- ▼その他
 - ・熱中症防止対策として、給水の休憩を15〜20分に1回設けている。
 - ・広い空間で授業を実施できるようなにした。

⑬武道授業の充実に向けた取り組み
 ※全回答数に対する割合
 武道授業の充実に向けた取り組みについて、回答数の多かったものは、前回の結果と同様に「研修会の実施」が40・7%、以下「指導内容の工夫」「外部指導者の活用」「指導書の作成・活用」の順でした。武道の特性を指導しているという回答も見られました。

- ▼「研修会等の実施」について
 - ・武道振興協議会を開催し、学校関係者、学識経験者および各競技団体代表者が協議する機会を設定するとともに、その内容について武道講習会などで還元している。
 - ・必ず有段者が指導できるようにしている。資格を持っていない教員には、研修を受けるように促している。
 - ・日本武道館主催、あるいはスポー

▼「礼儀・礼節」について

・武道を通して、受け身や投げ技の技能面だけではなく、礼法や相手を尊重する態度など、精神面での成長を感じ取り、武道に対して興味を持って意欲的に授業に向かう姿勢が見られる。

・授業で習った礼儀作法を普段の生活に生かそうとしている。

・生徒同士の挨拶はもちろん、武道場に対しても立礼をする生徒が増えた。

・武道学習の中で、「礼に始まり、礼に終わる」という武道の中で大切にされてきた文化を改めて学ぶことで、古くから伝わる「礼」の素晴らしさに改めて気づくことができる。

▼「武道に対する興味・関心」について

・女子生徒が活発に取り組むようになった。

・日本古来の伝統文化に興味・関心を示すようになった。

・「精力善用」「自他共栄」の理解、

ツ庁主催の研修会に市内中学校の保健体育科教員を1名派遣し、実技講習会の講師としている。

- ・令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、実技研修会は中止とした。
- ▼「指導内容の工夫」について
 - ・空手道専門教員（保健体育）を主としたTTの授業展開。

・多様な武道の普及啓発に向けた取り組みの実施（授業体験など）。

- ・ループリックの作成。
- ・単元の初めのガイダンスにて、①武道の歴史、②スポーツとの違い、③武道の精神を取り扱っている。

▼「外部指導者等の活用」について

・希望する中学校に対して、地域の指導者を派遣し、教員の資質向上、生徒の武道に対する意欲や関心の向上および武道授業の安全かつ円滑な実施を保障している。

・スポーツ庁委託事業「武道等指導推進事業」および本県の授業づくりサポート事業を活用し、専門性を有する地域人材を外部指導者として派遣し、武道の特性や魅力に触れる授業づくり支援を行っている。

・「学校体育実技指導協力者派遣事業（武道）」を実施し、希望した学校に武道7種目の協力者を「単元を通した指導者派遣」「教員への巡回指導」「体験教室」として派遣している。

- ▼「指導書等の作成・活用」について
 - ・国や県、日本武道協議会の指導書などを周知している。
 - ・教育課程編成の手引きを作成するなど、各学校に周知している。

▼「武道の特性を指導」について
 ・礼法を学ぶことで、日常生活において相手を尊重する心や感謝することなどを少しでも生かしているように指導をしている。

・武道に関する歴史について学ばせる（興味・関心を待たせる）。

・相手を尊重し、自分の冷静な心を保つなど、礼法を正しく身につけさせる。

・地域から発祥した武道の歴史を学び、過去から現在につなげて他の国々にも誇れる文化の一つとして伝えている。

▼その他

・県内で2校研究指定校を選定し、

行動の変化。

- ・スポーツの歴史に興味・関心を抱く生徒が増えた。
- ・視覚障がい者にとって普段知ることのできない種目を体験できることで、熱心に取り組んでいる。

・沖繩が空手の発祥の地として理解し、関心が高まった。

・オリンピック開催の際には武道を見てみたいという生徒が増えた。

▼「日常生活の態度向上」について
 ・自他の安全に留意するなど、相手を思いやる態度の高まりが見られた。

・仲間と協力して取り組む姿勢が多く見受けられるようになった。

・授業を受ける際の姿勢が良くなった。

・靴をきれいにそろえるなど、授業で意識したことが修学旅行などの行事の場面でも生かされている。

▼「相手を尊重する意識・態度」について
 ・勝敗を競い合う楽しさや喜びを味わっている姿が見られる。その中で、礼儀や挨拶の大切さ、相手を敬うことの大切さなどを学んでいる。

・剣道の授業を通して「剣道部の生徒はすごい」と仲間を認めていた。

・他人の痛みを理解し、思いやるようになった。

▼その他
 ・「一生に一度も武道に触れることがない」ということがなくなり、他のスポーツにはない「教育的な意義」に全員が触れることができるといった。

・新学習指導要領（中学校）を踏まえ、男女共習による授業が武道授業においても進められるようになった。

・学校生活においては、教育活動すべてが生徒の変化につながるため、武道必修化によるものと限定が難しい。

・生徒から「日本の文化を知ることができた」「挨拶の大切さ」「相手を思いやること」などの言葉が聞かれるようになった。

⑯コロナ禍における武道授業の実施状況について

コロナ禍における武道授業実施状況、対策について、調査を行いました。実施状況については、「予定通り

り実施」が27・9%、「種目・時期・時間数を変更して実施」が44・4%であり、7割以上の学校が対策を取りながら武道授業を実施したという結果が得られました。

⑰コロナ禍における授業時の対策について

「指導内容の工夫」が50・8%、「マスク着用。換気・消毒の徹底等」が39・0%と高い割合となっています。

▼「指導内容の工夫」について
 ・特定の相手と練習、組み合う時間を短縮、頭部の密着を避ける。

・大声を出さないよう指導、形による指導、防具の共用を控える。

・受け身のみの実施。

・防具を使わず、基本の素振りなどを工夫して実施。

・固め技の実技指導を取り扱わないなどの制限。

・柔道は行わず剣道のみ実施。

・実技は全て中止、実技の教科書やビデオ鑑賞での学習を行った。

・柔道を予定していたが、生徒間の接触を減らすため空手へと変更した。

・竹刀を持つときは、軍手をつける。

・スポーツ庁作成の「コロナ禍における体育、保健体育の教師用指導資料」を参考に実施。

▼「マスク着用。換気・消毒の徹底等」について
 ・換気、手指の消毒、手洗いの徹底。

・柔道着の着回しを中止した。

・更衣室を使用する際は定期的に換気し、短時間の利用とする。

・身体的距離の確保や手洗いなどの対策を講じている。

・生徒が近距離で組み合ったり接触したりする場面が多い武道については、安全面に十分注意しながら、マスクを着用して行っている。

・生徒にマスクを着用させ、運動量も軽減した。

▼「周知」について
 ・感染予防に配慮して、生徒同士が直接組み合う活動は行わずに、攻防の楽しさを味わえる体育学習を実施できるよう、教育委員会が練習方法や具体例を記載した参考資料を作成・周知した。

・各学校において、スポーツ庁、県（市町村）教委、中央競技団体、県連盟からの通知や指針など、実施時期の地域の感染拡大状況を踏

まえ、しっかりと対策を取り、安心・安全に授業ができる環境を整えた。

▼その他

・緊急事態宣言中やまん延防止等重点措置の期間中は、近距離で組み合ったり接触したりする運動の実施を見合わせている。

・柔道着は個人に割り当て、授業終了後は各自で洗濯し返却させた。

・衛生管理マニュアルに則り、地域の感染レベルに応じた感染予防対策を講じて実施するように呼びかけている。

⑱課題・将来展望

※全回答数に対する割合。

指導体制・安全対策がいずれも19・8%と多く、施設用具、指導内容についての課題が高い割合となりました。

▼「指導内容・指導体制」について
 ・知識や技能の習得にとどまらず態度などの学びも充実させるための授業時数の確保が必要である。

・武道を専門としている教員が減ってきている。保健体育科でも有段

者は激減している。

・安全かつ充実した武道授業の実現、経験が少ない教員や指導に不安を感じている教員へのサポートを充実していく。

・柔道以外の種目の実施率が低いのは、教員の指導力不足や環境（体育施設・設備、用具などの不足）が要因となっているのではないかと考えられる。

・小・中・高と段階的に指導できる連携のあり方。

・銃剣道の体験を実施した学校があったが、木銃の形、突き方など、歴史的な背景を想起してしまう一面があると感じた。学校現場で行うスポーツとして発展していくためには、その武道自体が時代に合った形に変わっていくことも必要と感じた。

・コロナ禍での武道の指導内容の工夫が必要な中、基本的な内容（礼法など）以外の内容をどのように生徒に経験させるか。

・空手道は、接触を避けて実施可能な種目のため、今後取り扱っていききたい。しかし接触を避けて実施する際に、活動内容の工夫が難

しい。

▼「安全対策」について

・コロナ対策のための予算の確保が必要になる。

・武道学習によるけがは、安全の徹底により重篤な事故を防いでいる状況である。継続して安全の徹底について周知していくことが大切である。

・コロナ禍において、対面が必要になる武道をどのように実施するか。

▼「施設用具」について

・武道必修化から約10年が経過し、当初整備した用具などの老朽化が進んでいる状況なので、可能な範囲で整備を続けていく。

・施設が不十分なため（畳がない）、授業内容が限られている。

・購入できたらいと思う。

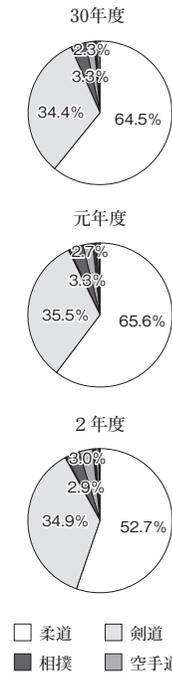
② 武道場内訳 (重複回答含む) ※調査対象校に対する各武道場設置数の割合

	29年度		30年度		元年度		2年度	
	設置数	設置率	設置数	設置率	設置数	設置率	設置数	設置率
柔道場	2,671 館	37.2%	2,393 館	33.9%	2,247 館	35.5%	2,075 館	37.3%
剣道場	2,386 館	33.3%	2,164 館	30.7%	2,171 館	34.3%	1,938 館	34.9%
弓道場	103 館	1.4%	158 館	2.2%	106 館	1.7%	105 館	1.9%
相撲場	94 館	1.3%	98 館	1.4%	92 館	1.5%	87 館	1.6%
その他 (総合武道場等)	1,025 館	14.3%	1,008 館	14.3%	631 館	10.0%	645 館	11.6%
合計	6,279 館		5,821 館		5,247 館		4,850 館	

③ 実施種目 (重複回答含む) ※回答学校数に対する割合

	30年度 対象：9,471 校		元年度 対象：8,962 校		2年度 対象：7,198 校	
柔道	6,105 校	64.5%	5,875 校	65.6%	3,791 校	52.7%
剣道	3,256 校	34.4%	3,179 校	35.5%	2,508 校	34.9%
弓道	16 校	0.2%	21 校	0.2%	23 校	0.3%
相撲	311 校	3.3%	295 校	3.3%	211 校	2.9%
空手道	218 校	2.3%	243 校	2.7%	216 校	3.0%
合気道	28 校	0.3%	34 校	0.4%	24 校	0.3%
少林寺拳法	16 校	0.2%	28 校	0.3%	22 校	0.3%
なぎなた	65 校	0.7%	74 校	0.8%	57 校	0.8%
銃剣道	0 校	-	2 校	0.02%	3 校	0.04%
その他※1	15 校		22 校		17 校	

※1 その他は古武道、居合道、杖道、沖繩角力等



④ 複数種目実施校 ※調査対象校に対する複数種目実施校の割合

	29年度	30年度	元年度	2年度
複数種目実施校	436 校	542 校	633 校	385 校
複数種目実施率※	5.8%	6.4%	7.9%	5.8%

⑤ 複数種目実施内訳 ※複数種目実施校に対する割合

30年度複数種目実施校 542 校			元年度複数種目実施校 633 校			2年度複数種目実施校 385 校		
実施種目	実施校数	実施率	実施種目	実施校数	実施率	実施種目	実施校数	実施率
柔道・剣道	325 校	60.0%	柔道・剣道	253 校	39.9%	柔道・剣道	200 校	51.9%
剣道・相撲	41 校	7.6%	剣道・相撲	45 校	7.1%	剣道・相撲	23 校	5.9%
柔道・相撲	37 校	6.8%	柔道・空手道	28 校	4.4%	柔道・相撲	20 校	5.1%
柔道・なぎなた	32 校	5.9%	柔道・相撲	22 校	3.4%	剣道・空手道	17 校	4.4%
柔道・空手道	23 校	4.2%	柔道・合気道	22 校	3.4%	柔道・なぎなた	15 校	3.8%
柔道・合気道	11 校	2.0%	柔道・なぎなた	19 校	3.0%	剣道・なぎなた	15 校	3.8%
柔道・剣道・相撲	9 校	1.7%	剣道・空手道	11 校	1.7%	柔道・空手道	13 校	3.3%
相撲・空手道	8 校	1.5%	剣道・なぎなた	11 校	1.7%	柔道・合気道	7 校	1.8%
剣道・空手道	4 校	0.7%	剣道・弓道	7 校	1.1%	柔道・少林寺拳法	5 校	1.2%
剣道・なぎなた	4 校	0.7%	柔道・少林寺拳法	6 校	0.9%	剣道・少林寺拳法	5 校	1.2%
柔道・少林寺拳法	3 校	0.6%	剣道・少林寺拳法	2 校	0.3%	剣道・弓道	4 校	1.0%
柔道・弓道	2 校	0.4%	相撲・合気道	2 校	0.3%	柔道・弓道	3 校	0.7%
柔道・剣道・なぎなた	2 校	0.4%	柔道・弓道	1 校	0.1%	剣道・銃剣道	2 校	0.5%
剣道・弓道	2 校	0.4%	柔道・銃剣道	1 校	0.1%	相撲・空手道	2 校	0.5%
剣道・少林寺拳法	2 校	0.4%	柔道・杖道	1 校	0.1%	空手道・なぎなた	1 校	0.2%
剣道・合気道	1 校	0.4%	剣道・合気道	1 校	0.1%	剣道・合気道	1 校	0.2%
相撲・合気道	1 校	0.4%	相撲・空手道	1 校	0.1%	柔道・剣道・相撲	1 校	0.2%
			空手道・なぎなた	1 校	0.1%	柔道・相撲・空手道	1 校	0.2%

が大切である。

※文中、年度の記載のない数字は令和2年度の集計を基にしています。

■実施種目
実施率は柔道が52・7%、剣道が34・9%と割合が高くなっていることに変化はありませんが、コロナ禍により、柔道から他種目に変更した学校もあつたようです。前回調査時は銃剣道が0校でしたが、2年度は3校で授業が実施されました。

■複数種目
複数種目実施率に大きな変化は見られませんでしたが、しかしながら、令和元年度からスポーツ庁の委託事業として、外部指導者を活用した複数種目モデル実践校の事業が実施されておられ、今後、複数種目実施校が大幅に増えることが予想されます。

複数種目の実施内訳は、柔道・剣道・相撲の組み合わせが高い割合となつておられることに変化はありません。

が、弓道・空手道・合気道・少林寺拳法・なぎなたを複数種目として実施している学校の割合が増えているという結果が得られました。

■年間武道授業時間数
年間最大時間は14・9時間、最小時間は3・1時間、平均時間は7・8時間であり、前回調査よりやや減少していますが、コロナ禍を考慮すると、感染対策を行いながら、武道授業の時間を確保していることが推察されます。中学校武道必修化が実施されてから、授業時間の確保は大きな課題でしたが、年間10時間以上の学校が最も多く28・0%、8時間以上の学校は全体の約7割と高い割合を示しています。

■指導体制
保健体育科教員のみで授業を行う比率は約80%前後で推移しており、この傾向は変わりませんが、授業協力者などを活用している学校が増えています。

■コロナ禍における武道授業実施状況について
調査対象校3152校から回答を得ることができました。予定通り実施が27・9%、種目・時期・時間数

を変更して実施が44・4%、すべて中止が27・7%という結果となりました。

授業時の対策については、指導内容の工夫が最も多く50・8%、2番目はマスク着用、換気・消毒の徹底等となりました。基本的な感染防止対策を徹底し、指導内容を工夫して武道授業を実施したという結果が得られました。

◇ (公財) 日本武道館は、本アンケートの結果を生かして、今後も文部科学省・スポーツ庁の支援・協力を得ながら武道統括9団体と協力し、全国指導者研修会、指導法研究事業、地域社会武道指導者研修会などを実施し、中学校武道授業の充実に努めてまいります。また、月刊「武道」および日本武道館の公式ホームページ内の必修化関連情報も含めて、指導者の指導力向上とともに、生徒が主役となり、「安全で楽しく効果の上がる授業」の充実を目指して取り組んでいく所存です。関係者、関係団体の皆様方の一層のご支援・ご協力をお願い申し上げます。

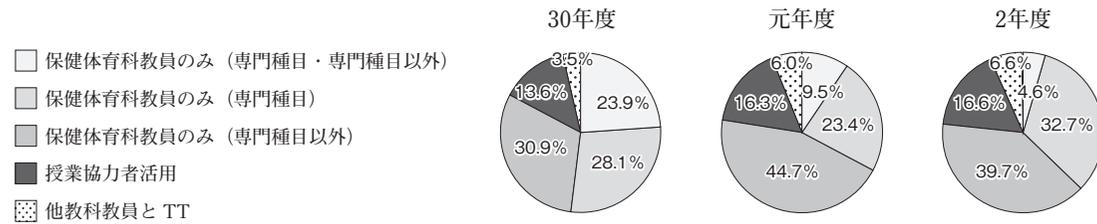
(調査・集計) 振興部普及課

① 武道場設置校数

	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
調査対象校数	7,368 校	7,541 校	7,530 校	7,346 校	7,109 校	5,932 校
武道場設置校数	4,207 校	4,382 校	4,425 校	4,364 校	3,669 校	3,382 校
	57.1%	58.1%	58.8%	59.4%	51.6%	57.0%

⑨指導体制 ※回答学校数に対する割合

指導体制	30年度		元年度		2年度	
	学校数	割合	学校数	割合	学校数	割合
保健体育科教員のみ（専門種目・専門種目以外）	1,557校	23.9%	411校	9.5%	123校	4.6%
保健体育科教員のみ（専門種目）	1,828校	28.1%	1,010校	23.4%	938校	32.7%
保健体育科教員のみ（専門種目以外）	2,013校	30.9%	1,930校	44.7%	1,138校	39.7%
授業協力者活用	883校	13.6%	704校	16.3%	477校	16.6%
他教科教員とTT	230校	3.5%	259校	6.0%	190校	6.6%
合計	6,511校		4,314校		2,866校	



⑩けがについて ※授業実施校に対する1校における発生件数

	発生割合		発生件数 2年度	授業実施校 2年度
	30年度	2年度		
柔道	0.32件	0.12件	455件	3,791校
剣道	0.07件	0.04件	92件	2,508校
弓道	0件	0件	0件	23校
相撲	0.12件	0.08件	17件	211校
空手道	0件	0.01件	2件	216校
合気道	0件	0件	0件	24校
少林寺拳法	0件	0.05件	1件	22校
なぎなた	0件	0.05件	3件	57校
銃剣道	0件	0件	0件	3校
合計		0.08件	570件	6,855校

⑪けがの内容

30年度	柔道	剣道	相撲	空手道	合計
挫傷・打撲	500件	104件	5件	0件	609件
骨折	400件	53件	9件	0件	462件
捻挫	303件	16件	0件	0件	319件
その他	738件	58件	22件	1件	819件
合計	1,941件	231件	36件	1件	2,209件

2年度	柔道	剣道	相撲	空手道	少林寺拳法	合計
挫傷・打撲	161件	46件	9件	0件	0件	216件
骨折	100件	25件	2件	0件	0件	127件
捻挫	83件	6件	4件	2件	1件	96件
その他	111件	15件	2件	0件	0件	128件
合計	455件	92件	17件	2件	1件	567件

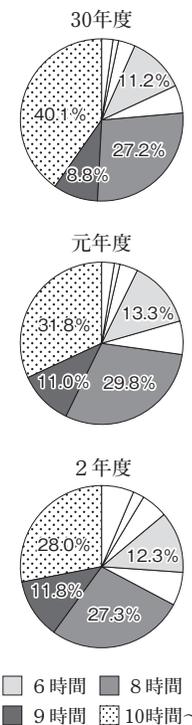
⑥複数種目実施校における各種目の実施率 ※複数種目実施校に対する割合

	29年度		30年度		元年度		2年度	
	実施校	実施率	実施校	実施率	実施校	実施率	実施校	実施率
柔道	373校	85.6%	444校	81.9%	353校	55.7%	263校	68.3%
剣道	327校	75.0%	390校	72.0%	330校	52.1%	68校	17.6%
弓道	2校	0.5%	4校	0.7%	8校	1.2%	7校	1.8%
相撲	53校	12.2%	88校	16.2%	70校	11.0%	48校	12.4%
空手道	24校	5.5%	35校	6.5%	41校	6.4%	35校	9.0%
合気道	10校	2.3%	13校	2.4%	25校	3.9%	8校	2.0%
少林寺拳法	4校	0.9%	5校	0.9%	8校	1.2%	10校	2.5%
なぎなた	30校	6.9%	38校	7.0%	31校	4.8%	31校	8.0%
銃剣道	1校	0.2%	0校	-	1校	0.1%	2校	0.5%

⑦年間武道授業時間数（重複回答含む） ※回答学校数に対する割合

	30年度	元年度	2年度
最大	16.1時間	17.6時間	14.9時間
最小	3.9時間	4.1時間	3.1時間
平均	8.7時間	8.5時間	7.8時間

年間授業時間	30年度		元年度		2年度	
	学校数	割合	学校数	割合	学校数	割合
～3時間	238校	2.4%	217校	2.6%	340校	6.4%
4時間	106校	1.1%	97校	1.2%	127校	2.4%
5時間	331校	3.4%	297校	3.5%	273校	5.1%
6時間	1,090校	11.2%	1,116校	13.3%	656校	12.3%
7時間	566校	5.8%	577校	6.9%	359校	6.7%
8時間	2,653校	27.2%	2,505校	29.8%	1,456校	27.3%
9時間	863校	8.8%	925校	11.0%	628校	11.8%
10時間～	3,912校	40.1%	2,673校	31.8%	1,495校	28.0%
合計	9,759校		8,407校		5,334校	



⑧武道授業実施時期（重複回答含む） ※回答学校数に対する割合

実施時期	29年度		30年度		元年度		2年度	
	学校数	割合	学校数	割合	学校数	割合	学校数	割合
4月～7月	444校	6.4%	613校	7.4%	410校	6.1%	257校	5.9%
8月～12月	5,012校	72.8%	6,013校	72.5%	4,812校	72.0%	2,922校	67.2%
1月～3月	1,432校	20.8%	1,671校	20.1%	1,459校	21.8%	1,170校	26.9%
合計	6,888校		8,297校		6,681校		4,349校	

⑮ 武道授業実施によって生徒に見られた変化 ※全回答数に対する割合

30年度				2年度			
	内容	件数	割合		内容	件数	割合
1	礼儀・礼節の高まり	36件	30.3%	1	礼儀・礼節の高まり	28件	20.8%
2	相手を尊重する意識・態度	15件	12.6%	2	武道への興味・関心	26件	19.4%
3	武道への興味・関心	13件	10.9%	3	日常生活の態度向上	26件	19.4%
4	日常生活の態度向上	12件	10.1%	4	相手を尊重する意識・態度	8件	5.9%
5	その他	43件	36.1%	5	その他	46件	34.3%
	合計	119件			合計	134件	

⑯ コロナ禍における武道授業の実施状況について ※調査対象校：3,152校

	内容	件数	割合
1	予定通り実施	880校	27.9%
2	種目・時期・時間数を変更して実施	1,399校	44.4%
3	すべて中止	873校	27.7%

⑰ コロナ禍における授業時の対策について

1	指導内容の工夫	50.8%
2	マスク着用。換気・消毒の徹底等	39.0%
3	周知	3.8%
4	その他	6.4%

⑱ 課題・将来展望 ※全回答数に対する割合

30年度				2年度			
	内容	件数	割合		内容	件数	割合
1	施設用具	37件	22.3%	1	指導体制	34件	19.8%
2	指導内容	35件	21.1%	2	安全対策	34件	19.8%
3	指導体制	33件	19.9%	3	施設用具	33件	19.2%
4	安全対策	17件	10.2%	4	指導内容	30件	17.5%
5	外部指導者	16件	9.6%	5	外部指導者	12件	7.0%
6	研修会	16件	9.6%	6	研修会	10件	5.8%
7	その他	12件	7.2%	7	その他	18件	10.5%
	合計	166件			合計	171件	

⑫ 安全対策への取り組み ※全回答数に対する割合

30年度				2年度			
	内容	件数	割合		内容	件数	割合
1	指導体制・指導内容	59件	27.7%	1	安全指導の徹底	58件	33.5%
2	研修会等の実施	56件	26.3%	2	研修会等の実施	47件	27.1%
3	施設・用具整備	35件	16.4%	3	施設・用具整備	22件	12.7%
4	指導書・資料等作成・活用	25件	11.7%	4	指導書・資料等作成・活用	13件	7.5%
5	安全指導の徹底	20件	9.4%	5	緊急時の連絡体制整備	11件	6.3%
6	緊急時の連絡体制整備	14件	6.6%	6	指導体制・指導内容	10件	5.7%
7	外部指導者活用	4件	1.9%	7	外部指導者活用	7件	4.0%
	合計	213件			その他	5件	2.8%
					合計	173件	

⑬ 武道授業充実に向けた取り組み ※全回答数に対する割合

30年度				2年度			
	内容	件数	割合		内容	件数	割合
1	研修会等の実施	52件	39.1%	1	研修会等の実施	62件	40.7%
2	外部指導者の活用	23件	17.3%	2	指導内容の工夫	26件	17.1%
3	指導内容の工夫	18件	13.5%	3	外部指導者の活用	19件	12.5%
4	指導書の作成・活用	17件	12.8%	4	指導書の作成・活用	17件	11.1%
5	武道の特性を指導	9件	6.8%	5	武道の特性を指導	4件	2.6%
6	その他	14件	3.8%	6	その他	24件	15.7%
	合計	133件			合計	152件	

⑭ -1 指導書の活用について ※調査対象校に対する学校数の割合

	30年度		2年度	
	学校数	割合	学校数	割合
指導書を活用している	2,559校	73.5%	1,585校	56.5%
調査対象校	3,481校		2,803校	

⑭ -2 活用している指導書の活用について（重複回答含む） ※指導書を活用している学校数に対する割合

	30年度		2年度	
	学校数	割合	学校数	割合
教育委員会作成の指導書	1,256校	49.1%	669校	42.2%
日本武道協議会『中学校武道必修化指導書』	444校	17.4%	515校	32.5%
武道連盟作成の指導書	272校	10.6%	322校	20.3%
その他（文科省作成の指導書、保健体育教材等）	863校	33.7%	499校	31.5%

令和元年度中学校武道必修化

No	都道府県	全国公立 中学校数	調査対象 学校数	武道場 設置校数	武道場 設置率	武道場設置数(重複回答含む)					柔道	剣道	弓道	相撲場	その他 (総合武道場等)	
						柔道場	剣道場	弓道場	相撲場	その他						
1	北海道	480	479	68	14.2%	55	13	0	0	0	307	64.1%	132	27.6%	0	-
2	札幌市	97	97	87	89.7%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	青森県	154	154	62	40.3%	-	-	-	-	-	125	81.2%	27	17.5%	-	-
4	岩手県	170	164	-	-	-	-	-	-	-	154	93.9%	21	12.8%	3	1.8%
5	宮城県	132	131	74	56.5%	65	56	6	2	0	86	65.6%	44	33.6%	1	0.8%
6	仙台市	65	65	65	100.0%	65	65	2	-	-	55	84.6%	10	15.4%	-	-
7	秋田県	129	129	114	88.4%	56	55	0	2	0	106	82.2%	9	7.0%	0	-
8	山形県	96	96	-	-	-	-	-	-	-	89	92.7%	6	6.3%	-	-
9	福島県	216	216	68	31.5%	63	5	-	-	-	111	51.4%	117	54.2%	-	-
10	茨城県	221	221	208	94.1%	0	0	14	7	187	166	75.1%	54	24.4%	0	-
11	栃木県	172	172	221	128.5%	73	115	31	2	0	64	37.2%	113	65.7%	1	0.6%
12	群馬県	167	162	139	85.8%	132	128	0	0	0	149	92.0%	19	11.7%	1	0.6%
13	埼玉県	355	355	236	66.5%	204	212	2	1	0	287	80.8%	86	24.2%	1	0.3%
14	さいたま市	59	59	49	83.1%	49	49	-	-	-	35	59.3%	48	81.4%	-	-
15	千葉県	321	321	288	89.7%	212	207	4	0	0	195	60.7%	160	49.8%	-	-
16	千葉市	55	55	55	100.0%	55	55	-	-	-	55	100.0%	2	3.6%	-	-
17	東京都	623	623	-	-	-	-	-	-	-	527	84.6%	123	19.7%	1	0.2%
18	神奈川県	178	175	-	-	-	-	-	-	-	311	177.7%	122	69.7%	0	-
19	川崎市	52	52	41	78.8%	-	-	-	-	41	48	92.3%	4	7.7%	-	-
20	横浜市	148	147	117	79.6%	117	117	0	0	0	143	97.3%	6	4.1%	0	-
21	相模原市	37	37	30	81.1%	28	26	-	-	-	25	67.6%	12	32.4%	-	-
22	新潟県	174	174	-	-	-	-	-	-	-	151	86.8%	27	15.5%	0	-
23	新潟市	57	57	57	100.0%	57	5	-	-	-	56	98.2%	2	3.5%	0	-
24	富山県	80	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25	石川県	84	84	15	17.9%	8	0	2	5	0	72	85.7%	12	14.3%	0	-
26	福井県	77	77	25	32.5%	21	4	0	0	-	48	62.3%	34	44.2%	0	-
27	山梨県	80	80	-	-	38	37	3	1	-	58	72.5%	12	15.0%	-	-
28	長野県	188	188	-	-	-	-	-	-	-	38	20.2%	156	83.0%	3	1.6%
29	岐阜県	178	177	122	68.9%	79	111	1	5	1	15	8.5%	166	93.8%	0	-
30	静岡県	203	171	111	64.9%	15	11	5	13	68	137	80.1%	37	21.6%	1	0.6%
31	静岡市	43	43	43	100.0%	33	0	0	0	0	41	95.3%	1	2.3%	0	-
32	浜松市	49	49	-	-	-	-	-	-	-	18	36.7%	31	63.3%	-	-
33	愛知県	308	305	-	-	-	-	-	-	-	152	49.8%	190	62.3%	0	-
34	名古屋市	110	110	110	100.0%	-	110	-	-	-	6	5.5%	106	96.4%	-	-
35	三重県	172	158	78	49.4%	54	49	-	3	-	59	37.3%	85	53.8%	-	-
36	滋賀県	99	99	76	76.8%	10	2	-	2	76	66	66.7%	33	33.3%	-	-
37	京都府	97	97	54	55.7%	16	5	0	0	33	91	93.8%	4	4.1%	0	-
38	京都市	73	73	-	-	-	-	-	1	21	69	94.5%	1	1.4%	-	-
39	大阪府	323	312	66	21.2%	54	30	0	0	12	157	50.3%	147	47.1%	0	-
40	大阪市	130	131	-	-	6	1	0	1	111	106	80.9%	15	11.5%	0	-
41	堺市	43	43	3	7.0%	3	2	-	2	-	25	58.1%	19	44.2%	-	-
42	兵庫県	282	280	186	66.4%	146	156	1	12	14	147	52.5%	118	42.1%	0	-
43	神戸市	85	82	-	-	48	48	0	1	0	78	95.1%	8	9.8%	0	-
44	奈良県	101	101	77	76.2%	14	15	7	10	31	50	49.5%	45	44.6%	-	-
45	和歌山県	120	119	44	37.0%	25	19	-	-	-	49	41.2%	56	47.1%	-	-
46	鳥取県	67	63	45	71.4%	6	2	9	1	27	43	68.3%	20	31.7%	-	-
47	島根県	110	110	66	60.0%	36	29	-	1	-	83	75.5%	16	14.5%	-	-
48	岡山県	117	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
49	岡山市	38	38	37	97.4%	35	37	0	0	0	24	63.2%	9	23.7%	0	-
50	広島県	259	194	-	-	-	-	-	-	-	76	39.2%	97	50.0%	0	-
51	広島市	64	64	35	54.7%	35	35	0	0	0	34	53.1%	37	57.8%	0	-
52	山口県	146	146	-	-	-	-	-	-	-	125	85.6%	24	16.4%	0	-
53	徳島県	93	82	47	57.3%	27	40	6	3	-	20	24.4%	49	59.8%	0	-
54	香川県	77	76	59	77.6%	51	32	0	2	0	34	44.7%	41	53.9%	0	-
55	愛媛県	130	130	85	65.4%	84	84	0	2	-	65	50.0%	66	50.8%	1	0.8%
56	高知県	103	103	34	33.0%	17	25	5	5	0	21	20.4%	54	52.4%	1	1.0%
57	福岡県	226	210	-	-	-	-	5	1	0	137	65.2%	86	41.0%	4	1.9%
58	北九州市	62	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
59	福岡市	69	69	69	100.0%	69	69	-	-	-	-	-	-	-	-	-
60	佐賀県	102	97	45	46.4%	26	35	2	5	0	26	26.8%	72	74.2%	0	-
61	長崎県	174	172	-	-	-	-	-	-	-	136	79.1%	31	18.0%	0	-
62	熊本県	120	120	62	51.7%	-	-	-	-	-	74	61.7%	45	37.5%	0	-
63	熊本市	43	43	30	69.8%	16	28	1	0	0	19	44.2%	24	55.8%	0	-
64	大分県	129	121	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
65	宮崎県	129	129	-	-	-	-	-	-	-	97	75.2%	31	24.0%	3	2.3%
66	鹿児島県	217	206	-	-	-	-	-	-	-	132	64.1%	54	26.2%	-	-
67	沖縄県	159	156	66	42.3%	44	47	0	2	9	2	1.3%	3	1.9%	0	-
	合計	9,717	9,249	3,669	51.6%	2,247	2,171	106	92	631	5,875	65.6%	3,179	35.5%	21	0.2%
						35.5%	34.3%	1.7%	1.5%	10.0%						

アンケート調査結果①

(令和3年10月31日現在)

実施種目の学校数(重複回答含む)及び実施率														複数種目実施校 及び実施率	
相撲	空手道		合気道		少林寺拳法		なぎなた		銃剣道		その他				
32	6.7%	13	2.7%	1	0.2%	1	0.2%	0	-	0	-	0	-	5	1.0%
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	3.2%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	0.6%	2	1.2%	0	-	0	-	5	3.0%	0	-	-	-	20	12.2%
0	-	1	0.8%	0	-	3	2.3%	0	-	0	-	-	-	8	6.1%
-	-	6	9.2%	2	3.1%	2	3.1%	-	-	-	-	-	-	12	18.5%
0	-	1	0.8%	0	-	1	0.8%	1	0.8%	0	-	-	-	5	3.9%
-	-	-	-	-	-	-	-	1	1.0%	-	-	-	-	-	-
7	3.2%	2	0.9%	-	-	-	-	3	1.4%	-	-	-	-	24	11.1%
3	1.4%	2	0.9%	7	3.2%	0	-	0	-	0	-	0	-	11	5.0%
0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	7	4.1%
0	-	4	2.5%	0	-	0	-	2	1.2%	0	-	0	-	13	8.0%
15	4.2%	1	0.3%	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	31	8.7%
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24	40.7%
8	2.5%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	44	13.7%
-	-	-	-	3	5.5%	-	-	-	-	-	-	-	-	5	9.1%
10	1.6%	12	1.9%	2	0.3%	1	0.2%	2	0.3%	0	-	0	-	97	15.6%
15	8.6%	5	2.9%	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	10	5.7%
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-
0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	2	1.4%
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	1.1%	10	5.7%	6	3.4%	2	1.1%	6	3.4%	1	0.6%	5	柳生心陰流剣術	14	8.0%
0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	1.2%	0	-	0	-	2	2.4%	0	-	0	-	0	-	3	3.6%
1	1.3%	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	-	-	6	7.8%
8	10.0%	1	1.3%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	5.0%
4	2.1%	2	1.1%	0	-	1	0.5%	0	-	0	-	0	-	15	8.0%
8	4.5%	0	-	0	-	0	-	1	0.6%	0	-	0	-	13	7.3%
5	2.9%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	1.8%
1	2.3%	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-
21	6.9%	1	0.3%	2	0.7%	1	0.3%	2	0.7%	0	-	6	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	1.8%
21	13.3%	-	-	-	-	-	-	1	0.6%	-	-	1	スポーツチャンバラ	12	7.6%
-	-	1	1.0%	-	-										

令和元年度中学校武道必修化

Table with columns: No, 都道府県, 調査対象学校数, 年間武道授業時間数 (重複回答含む), 年間実施時間数. Rows list prefectures and municipalities with their respective counts and percentages for various time intervals.

アンケート調査結果②

(令和3年10月31日現在)

Table with columns: 実施時期 (重複回答含む), 指導体制, 備考. Rows show survey results for implementation periods (4月~7月, 8月~12月, 1月~3月) and supervision systems (専任のみ, 専任以外, etc.), with a total row at the bottom.

令和2年度中学校武道必修化

Table showing the number of schools and hours of martial arts instruction by prefecture for the 2020 academic year. It includes columns for prefecture, number of schools, and hours in various time intervals (3h below to 10h above) along with average, maximum, and minimum hours.

アンケート調査結果②

(令和3年10月31日現在)

Table showing survey results on martial arts instruction. It details implementation periods (4 months, 8-12 months, 1-3 months) and the proportion of various teacher roles (specialized physical education teachers, general teachers, etc.) involved in the instruction.